



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社

コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,241	11.8	4,628	8.1	5,063	13.6	3,006	18.2
26年3月期	76,275	△18.7	4,280	△16.9	4,458	△17.2	2,544	△9.4

(注) 包括利益 27年3月期 4,038百万円 (41.0%) 26年3月期 2,863百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.04	—	8.9	7.8	5.4
26年3月期	55.03	—	7.9	7.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,180	35,428	50.5	755.75
26年3月期	60,489	32,896	53.6	701.59

(参考) 自己資本 27年3月期 34,937百万円 26年3月期 32,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,958	361	△1,435	20,203
26年3月期	2,603	△424	△1,392	12,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	54.5	4.3
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	46.1	4.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		43.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.3	2,800	1.1	2,860	△2.0	1,700	△1.1	36.77
通期	90,000	5.6	5,200	12.4	5,300	4.7	3,200	6.4	69.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	46,310,892 株	26年3月期	46,310,892 株
② 期末自己株式数	27年3月期	82,038 株	26年3月期	81,426 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	46,229,215 株	26年3月期	46,229,706 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,789	14.0	4,331	11.7	4,433	17.7	2,579	16.7
26年3月期	70,021	△20.4	3,877	△28.8	3,765	△24.2	2,210	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	55.80	—
26年3月期	47.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	63,934		33,361		52.2		721.66	
26年3月期	56,186		31,896		56.8		689.97	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,361百万円 26年3月期 31,896百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,000	6.8	2,560	△6.1	1,550	△5.0	33.53
通期	84,000	5.3	4,950	11.7	3,000	16.3	64.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動減や在庫の調整が続く状況でのスタートとなりましたが、年間を通じて大企業を中心に企業収益や設備投資が改善傾向を示し、また、雇用・所得環境も改善し個人消費が徐々に持ち直すなど、全体的には緩やかな回復基調の中で推移しました。

海外経済では、アメリカ経済が底堅く推移したことや欧州経済が回復基調にあることなど、先進国を中心として緩やかな回復傾向にありました。

当社グループの主要顧客においては、国内需要の低迷や急激な原油価格の下落などの影響で、厳しい収益環境に置かれ、メンテナンス投資およびプラント建設投資は、年間を通じ抑制基調が続きました。

また、石油業界では「エネルギー供給構造高度化法」への対応による設備削減や石油業界再編・提携が徐々に具体化するとともに、石油化学業界においてもエチレン設備をはじめとする過剰設備の廃止・不採算事業の撤退、新たな成長分野への投資など競争力強化に向けた計画を進展させました。

プラント市場の全体的な縮小傾向や同業他社との競争が激化する事業環境の中、当社グループは、当期において前期（平成26年3月期）よりも増加した定期修理工事やプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資需要の受注確保に努めた結果、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比5.6%増の863億7千4百万円となりました。完成工事高は前期比11.8%増の852億4千1百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で648億1千9百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で202億4千6百万円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は前期比13.6%増の50億6千3百万円、当期純利益は前期比18.2%増の30億6百万円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比10.9%増の817億2千3百万円、完成工事高は前期比14.0%増の797億8千9百万円、経常利益は前期比17.7%増の44億3千3百万円、当期純利益は前期比16.7%増の25億7千9百万円となりました。

なお、連結ベースの受注高および完成工事高の工事種類別内訳につきましては下表のとおりです。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	22,178	22,563	384	1.7%
	定期修理工事	31,995	32,686	690	2.2%
	改造・改修工事	19,391	25,580	6,189	31.9%
	新規設備工事	8,200	5,544	△2,655	△32.4%
合計		81,766	86,374	4,608	5.6%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	22,511	22,107	△404	△1.8%
	定期修理工事	29,661	33,458	3,796	12.8%
	改造・改修工事	17,882	22,926	5,044	28.2%
	新規設備工事	6,034	6,573	538	8.9%
その他		185	176	△9	△5.0%
合計		76,275	85,241	8,966	11.8%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、依然として国内の石油製品の需要減少や国際的な競争環境の中で収益環境も厳しく、これまでと同様にメンテナンス費用および設備投資の抑制基調は続くものと思われまます。しかしながら、プラントの老朽化・事故防止・安定稼働などのプラント強靱化対策工事や精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事などが期待され、当社グループといたしましては、受注確保を最優先に業績の確保に努めてまいります。

また、当社グループは、2013年度に策定した「第5次中期計画―事業ポートフォリオ変革に向けた更なる取組」に基づき、「既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大」「新規分野・新規顧客の開拓」「海外事業の基盤強化」の事業戦略目標の達成に向け、各種諸施策を実施しております。最終年度にあたる次期においても目標達成に向け鋭意努力してまいります。プラント市場、顧客環境、競争状況などを踏まえ、第5次中期計画の設定当初に掲げた平成28年3月期の「業績計画」につきまして、その目標を次のとおり修正いたします。

①業績計画（※修正後の業績目標は平成28年3月期連結業績予想と同様の数値です）

<連結>		(単位：億円)	<連結>		(単位：億円)						
		修正前 2015年度目標 (平成28年3月期)			修正後 2015年度目標 (平成28年3月期)						
受	注	高	1,000	受	注	高	950				
完	成	工	事	高	完	成	工	事	高	900	
営	業	利	益	82.0	営	業	利	益	52.0		
		(率)	8.2%			(率)	5.8%				
経	常	利	益	83.0	経	常	利	益	53.0		
		(率)	8.3%			(率)	5.9%				
当	期	純	利	益	50.0	当	期	純	利	益	32.0
		(率)	5.0%			(率)	3.6%				
配	当	金	30円	配	当	金	30円				

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79億4千3百万円（前期比64.8%）増加し、期末残高は202億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億5千8百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ63億5千5百万円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、売上債権が59億1千9百万円増加（資金流出）したものの、仕入債務が58億4千9百万円増加（資金流入）し、未成工事支出金が20億9千7百万円減少（資金流入）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千1百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ7億8千5百万円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、有形および無形固定資産の売却による収入が3億7千1百万円、投資有価証券の売却による収入が2億5千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3千5百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ4千2百万円マイナスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が9千万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が4千9百万円減少し、長期借入金の返済による支出が8千4百万円増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	51.3	53.6	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	61.1	59.2
債務償還年数(年)	—	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	81.3	357.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

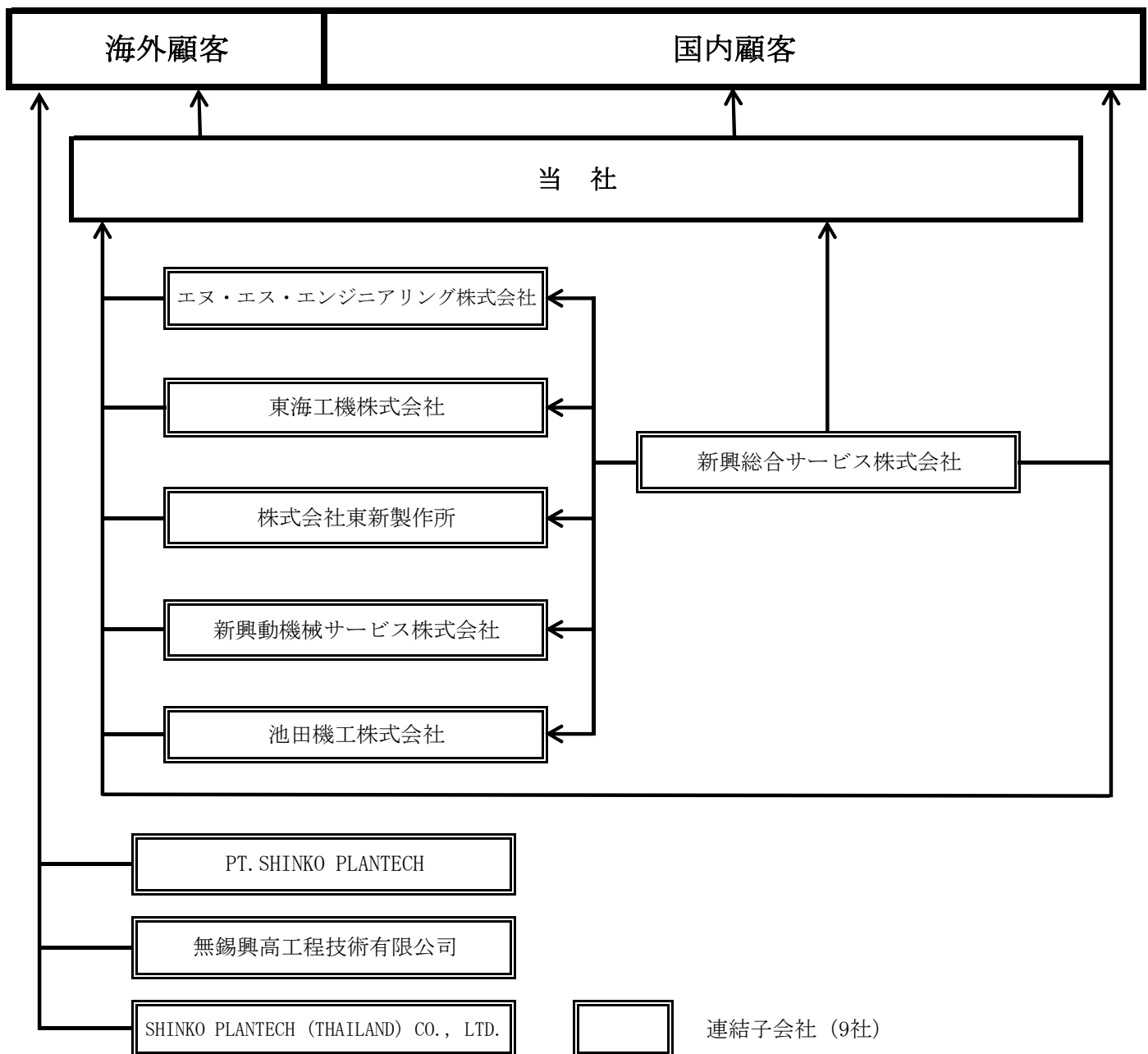
なお、当期の期末配当金につきましては、期初に発表しましたとおり、1株につき30円（連結配当性向46.1%）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金30円（連結配当性向43.3%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、新興プランテック株式会社（当社）および子会社 9 社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは、下図のとおりであります。

[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司 SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他の事業]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 25 年 3 月期決算短信（平成 25 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.s-plantech.co.jp/ir/library/er.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.or.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成 25 年 3 月期決算短信（平成 25 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から「経営戦略目標数値」の一部を変更しております。詳細は 4 ページ記載の「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,666	17,325,954
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	24,284,188
有価証券	-	2,999,763
未成工事支出金	7,492,493	7,375,514
繰延税金資産	429,756	625,482
その他	721,510	491,499
貸倒引当金	△9,988	△12,828
流動資産合計	44,109,113	53,089,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,451,944	8,369,065
減価償却累計額	△5,065,227	△5,204,557
建物及び構築物(純額)	3,386,717	3,164,507
機械装置及び運搬具	3,161,150	3,156,340
減価償却累計額	△2,564,308	△2,614,262
機械装置及び運搬具(純額)	596,841	542,077
工具、器具及び備品	1,271,674	1,330,982
減価償却累計額	△1,154,014	△1,175,120
工具、器具及び備品(純額)	117,660	155,861
土地	7,466,812	7,363,696
建設仮勘定	24,753	95,790
有形固定資産合計	11,592,786	11,321,933
無形固定資産		
その他	189,681	189,282
無形固定資産合計	189,681	189,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,791	4,331,931
長期前払費用	7,494	11,235
繰延税金資産	371,610	53,012
その他	256,479	249,862
貸倒引当金	△70,573	△66,788
投資その他の資産合計	4,597,802	4,579,253
固定資産合計	16,380,270	16,090,470
資産合計	60,489,383	69,180,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,918,606	24,333,316
短期借入金	574,502	486,888
未払法人税等	729,709	1,597,524
未成工事受入金	677,971	1,814,737
工事損失引当金	-	61,300
完成工事補償引当金	24,700	30,100
賞与引当金	803,577	821,940
役員賞与引当金	4,800	3,200
その他	1,741,959	2,649,509
流動負債合計	25,475,826	31,798,516
固定負債		
長期借入金	167,825	209,774
繰延税金負債	-	64,485
役員退職慰労引当金	139,665	63,520
退職給付に係る負債	1,578,279	1,424,827
その他	231,476	190,862
固定負債合計	2,117,246	1,953,469
負債合計	27,593,072	33,751,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	28,362,859	29,866,033
自己株式	△37,887	△38,386
株主資本合計	32,768,329	34,271,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,381	911,282
為替換算調整勘定	△47,972	△234,416
退職給付に係る調整累計額	△804,442	△10,547
その他の包括利益累計額合計	△334,033	666,318
少数株主持分	462,015	490,734
純資産合計	32,896,311	35,428,057
負債純資産合計	60,489,383	69,180,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	76,275,017	85,241,450
完成工事原価	68,327,024	76,886,755
完成工事総利益	7,947,992	8,354,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	413,434	410,723
従業員給料手当	819,916	815,088
従業員賞与	239,191	236,899
賞与引当金繰入額	121,521	133,107
役員賞与	90,000	83,450
役員賞与引当金繰入額	4,800	3,200
退職給付費用	207,726	317,147
役員退職慰労引当金繰入額	20,147	15,594
法定福利費	234,475	240,798
福利厚生費	122,837	120,301
修繕維持費	151,780	157,415
事務用品費	73,819	74,968
通信交通費	156,454	149,124
動力用水光熱費	27,604	32,038
広告宣伝費	17,503	16,200
貸倒引当金繰入額	622	—
交際費	82,137	86,571
寄付金	351	249
地代家賃	23,742	22,561
減価償却費	234,716	214,781
租税公課	107,035	123,139
保険料	23,458	22,648
支払報酬	163,344	152,005
研究開発費	79,590	66,836
雑費	251,608	231,597
販売費及び一般管理費合計	3,667,820	3,726,448
営業利益	4,280,172	4,628,246
営業外収益		
受取利息	6,166	10,678
受取配当金	88,021	93,190
受取賃貸料	168,374	156,422
為替差益	40,211	278,213
その他	55,226	85,108
営業外収益合計	358,000	623,613
営業外費用		
支払利息	32,006	25,069
賃貸費用	24,490	24,281
売上割引	96,049	93,008
その他	27,045	46,027
営業外費用合計	179,592	188,387
経常利益	4,458,580	5,063,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,972	122,677
投資有価証券売却益	13,766	100,065
特別利益合計	25,738	222,742
特別損失		
固定資産売却損	51	296
固定資産除却損	6,146	2,787
ゴルフクラブ入会金評価損	600	3,250
特別損失合計	6,797	6,334
税金等調整前当期純利益	4,477,521	5,279,880
法人税、住民税及び事業税	1,917,209	2,578,082
法人税等調整額	△74,227	△335,217
法人税等合計	1,842,982	2,242,865
少数株主損益調整前当期純利益	2,634,539	3,037,014
少数株主利益	90,325	30,047
当期純利益	2,544,213	3,006,967

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,634,539	3,037,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,066	393,573
為替換算調整勘定	44,195	△186,444
退職給付に係る調整額	—	793,895
その他の包括利益合計	229,262	1,001,024
包括利益	2,863,801	4,038,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,773,373	4,007,319
少数株主に係る包括利益	90,428	30,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	△37,463	31,611,439
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	△37,463	31,611,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,900		△1,386,900
当期純利益			2,544,213		2,544,213
自己株式の取得				△423	△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,157,313	△423	1,156,889
当期末残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	△37,887	32,768,329

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333,418	△92,167	—	241,250	373,587	32,226,276
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,418	△92,167	—	241,250	373,587	32,226,276
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,900
当期純利益				—		2,544,213
自己株式の取得				—		△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,963	44,195	△804,442	△575,283	88,428	△486,855
当期変動額合計	184,963	44,195	△804,442	△575,283	88,428	670,034
当期末残高	518,381	△47,972	△804,442	△334,033	462,015	32,896,311

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	△37,887	32,768,329
会計方針の変更による累積的影響額			△116,909		△116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,245,949	△37,887	32,651,419
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,883		△1,386,883
当期純利益			3,006,967		3,006,967
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,620,083	△499	1,619,584
当期末残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	△38,386	34,271,004

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	518,381	△47,972	△804,442	△334,033	462,015	32,896,311
会計方針の変更による累積的影響額						△116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	518,381	△47,972	△804,442	△334,033	462,015	32,779,401
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,883
当期純利益				—		3,006,967
自己株式の取得				—		△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,900	△186,444	793,895	1,000,351	28,719	1,029,071
当期変動額合計	392,900	△186,444	793,895	1,000,351	28,719	2,648,656
当期末残高	911,282	△234,416	△10,547	666,318	490,734	35,428,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,477,521	5,279,880
減価償却費	502,282	447,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,231	△945
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16,500	5,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△578,234	61,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,764	18,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	△1,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	684,876	898,463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,054	△76,144
受取利息及び受取配当金	△94,188	△103,868
支払利息及び手形売却損	32,006	25,069
為替差損益 (△は益)	22,740	△257,628
固定資産売却損益 (△は益)	△11,920	△122,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,766	△100,065
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	600	3,250
固定資産除却損	6,146	2,787
売上債権の増減額 (△は増加)	4,684,091	△1,235,513
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,980,740	116,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,435,235	3,414,709
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△111,281	1,136,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△278,368	836,175
その他	△369,584	335,323
小計	4,516,001	10,683,538
利息及び配当金の受取額	94,188	103,868
利息の支払額	△32,006	△25,069
法人税等の支払額	△1,975,104	△1,803,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,079	8,958,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△164,944	△142,104
長期性預金の払戻による収入	10,119	186,380
有形及び無形固定資産の取得による支出	△367,424	△393,809
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,932	385,950
投資有価証券の取得による支出	△5,608	△5,903
投資有価証券の売却による収入	95,250	348,605
貸付けによる支出	△1,830	△1,572
貸付金の回収による収入	4,862	1,842
その他	△9,368	△17,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,011	361,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△65,466	△149,502
長期借入れによる収入	-	90,837
自己株式の取得による支出	△423	△499
配当金の支払額	△1,386,957	△1,387,663
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,846	△1,435,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,455	58,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	807,676	7,943,326
現金及び現金同等物の期首残高	11,452,664	12,260,340
現金及び現金同等物の期末残高	12,260,340	20,203,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)、新興総合サービス(株)、新興動機機械サービス(株)、池田機工(株)、東海工機(株)、
 (株)東新製作所、PT. SHINKO PLANTECH、無錫興高工程技術有限公司、SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.
 すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・
 エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作
 所およびSHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそ
 れぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取
 引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してお
 ります。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②会計基準変更時差異の処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

③数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が181,537千円増加し、利益剰余金が116,909千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92,986千円減少し、法人税等調整額が92,986千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありませ

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	21,114,891	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	22,122,727	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	9,877,381	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	701円59銭	1株当たり純資産額	755円75銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	32,896,311千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	35,428,057千円
普通株式に係る純資産額	32,434,296千円	普通株式に係る純資産額	34,937,323千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	462,015千円	少数株主持分	490,734千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	81,426株	普通株式の自己株式数	82,038株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,229,466株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,228,854株

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	55円03銭	1株当たり当期純利益	65円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,544,213千円	連結損益計算書上の当期純利益	3,006,967千円
普通株式に係る当期純利益	2,544,213千円	普通株式に係る当期純利益	3,006,967千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,229,706株	普通株式の期中平均株式数	46,229,215株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 取締役および監査役の異動 (平成 27 年 6 月 24 日予定)

① 取締役の業務委嘱の変更

新 役職名	氏 名 (ふりがな)	現 役職名
代表取締役副社長 執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括	大 友 喜 治 (おおとも よしじ)	代表取締役副社長 執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括 JXグループ・TGグループ 統括責任者
取締役 常務執行役員 第1事業部所管、第1事業部長 JXグループ・TGグループ 統括責任者	山 内 弘 人 (やまのうち ひろと)	取締役 常務執行役員 第1事業部所管、第1事業部長

② 監査役の異動

新任監査役候補

新 役職名	氏 名 (ふりがな)	現 役職名
監査役 (非常勤)	布 施 雅 弘 (ふせ まさひろ)	菱永鑑定調査株式会社 取締役社長

退任予定監査役

現 役職名	氏 名 (ふりがな)
監査役 (非常勤)	山 田 清 貴 (やまだ きよたか)

(2) 執行役員の異動 (平成 27 年 6 月 24 日予定)

① 執行役員の業務委嘱の変更

新 役職名	氏 名 (ふりがな)	現 役職名
執行役員 経理部所管	久 保 修 二 (くぼ しゅうじ)	執行役員 経理部長
執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長	福 久 正 毅 (ふくひさ まさき)	執行役員 総務・人事部長
執行役員 工務本部長	佐 藤 琢 磨 (さとう たくま)	執行役員 第2事業部副事業部長

② 退任執行役員

現 役職名	氏 名 (ふりがな)	退任後の役職名
常務執行役員 工務本部長	中 野 功 (なかの いさお)	当社 顧問 就任予定、 東海工機株式会社 取締役社長 就任予定
執行役員 プロジェクト事業部副事業部長	佐々木 勉 (ささき つとむ)	当社 顧問 就任予定

(3) その他

該当事項はありません。

以上

参 考

役員一覧(予定)

代表取締役社長 執行役員社長	吉川 善治	
代表取締役副社長 執行役員副社長	大友 喜治	
取締役 専務執行役員	池田 俊明	
取締役 常務執行役員	鳴瀧 宣夫	
取締役 常務執行役員	中沢 信雄	
取締役 常務執行役員	鰐 渕 彰	
取締役 常務執行役員	山崎 一男	
取締役 常務執行役員	山内 弘人	
取締役 (非常勤)	二宮 照興	
常勤監査役	井手上 信博	
常勤監査役	木原 功	
監査役 (非常勤)	小松 俊二	
監査役 (非常勤)	布施 雅弘	(新任)
常務執行役員	森 清幸	
執行役員	久保 修二	
執行役員	杉井 士郎	
執行役員	山本 光男	
執行役員	志賀 啓介	
執行役員	福久 正毅	
執行役員	佐藤 琢磨	
執行役員	岡部 学	
執行役員	嵐 義光	
執行役員	関口 佳成	